

盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画【概要版】

1 計画の目的(P1)

総合管理計画に掲げる施設保有の最適化を目指し、建築物系施設のうち市民利用・活動施設について、対象とする施設毎に個別具体的な方向性を示し、取組を進める。

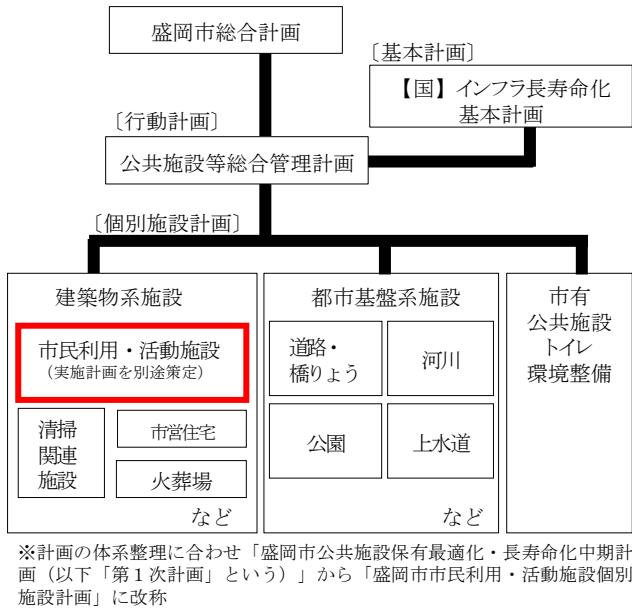
2 計画期間(P1)

令和8年度（2026年度）から令和17年度（2035年度）までの10年間とする。

3 対象施設(P1)

総合管理計画に定める建築物系施設のうち、主に市民が利用及び活動をする331施設、延床面積744,673.90m²を対象とする。

4 計画の位置付け(P2～)



5 基本的な考え方(P5～)

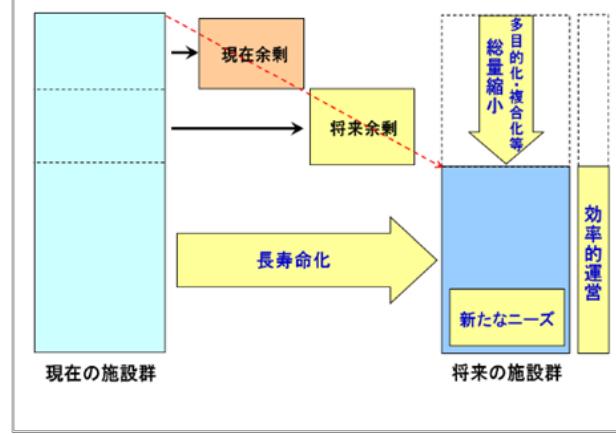
1 施設保有の最適化に向けた取組

総合管理計画に掲げる施設保有の最適化を目指し、これまでの取組を継続する。

- (1) 公共施設の老朽化への対応
- (2) 少子高齢化と人口減少社会への対応
- (3) 市民協働の推進
- (4) 民間活力の導入
- (5) 県や周辺自治体とのサービス連携
- (6) 財源の確保（受益者負担の適正化、公共施設等整備基金の活用、未利用資産の売却・貸付け、地方債等の活用）

■施設保有の最適化（4つの最適化）

- ①量の最適化
次世代に継承可能な施設保有（新規整備抑制、既存施設の見直し）
- ②サービスの最適化
ニーズの変化に対応した住民サービスの提供
- ③コストの最適化
効果的で効率的な施設運営
- ④性能の最適化
安全に使用できる施設整備



2 長寿命化に向けた取組

今後も継続して維持する施設は、耐用年数80年を目指し、計画的に修繕又は改修を実施する。

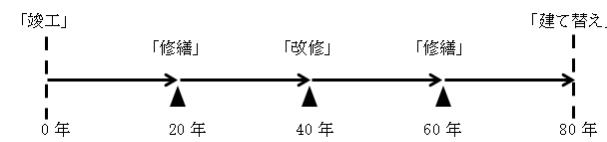
- (1) 築後20年及び60年前後で修繕を実施する。
- (2) 築後40年前後で安全対策改修又は大規模改修を実施する。

なお、本計画期間では、安全対策改修を優先する。

■安全対策改修

劣化・老朽化が進行している施設において、安全確保の最優先を目的に、大規模改修の一部を前倒しして実施する改修とする。なお、集約化・複合化する施設は、諸室の配置変更等必要な大規模改修の検討をする。

【修繕、改修、建て替えの周期】



6 第1次計画の取組実績及び課題(P10～)

1 実績

第1次計画（平成28年度～令和7年度（2016年度～2025年度））において、計画件数265件に対し、令和6年度（2024年度）末時点で155件の実施となった。

【長寿命化等工事内容別の取組件数】

工事内容	計画件数	着手件数	着手率
修繕	61	30	49.2%
大規模改修	108	56	51.9%
安全対策改修	20	20	100.0%
建て替え	22	20	90.9%
解体・減築	45	19	42.2%
その他	9	10	111.1%
合計	265	155	58.5%

盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画【概要版】

[用途別の取組件数]

用途	計画件数	着手件数	着手率
学校	100	41	41.0%
公民館・集会施設等	53	36	67.9%
福祉施設等	48	35	72.9%
スポーツ、レク施設	17	9	52.9%
市営住宅	13	12	92.3%
その他	34	22	64.7%
合計	265	155	58.5%

※安全対策改修計画も実績に含む。

2 保有の状況

第1次計画策定時の延床面積約89.2万m²に対し、令和6年度(2024年度)末時点では約91.5万m²、約2.3万m²の増となった。

[理由]

- 第1次計画策定以前に建設が予定されていた施設があった。
- 用途廃止済施設の除却が思うように進まなかつた。

区分	延床面積
①	第1次計画策定時点
②	令和6年度末時点
③	増減 (=②-①)
③の内訳	(うち除却済)
	△ 18,542.65m ²
参考	(うち新築、増改築等)
	41,896.74m ²
今後の除却予定(A)	△ 34,992.96m ²
(A)を除却した時点 (=②+A)	880,191.50m ²

3 取組効果

- 住民意見の反映や民間事業者との対話による、より良い整備手法を採用できること。
- 民間事業者に廃校を貸し出し、地域活性化に活用していただきながら、市は家賃収入による財源を確保した。

4 課題

総合管理計画において試算した、本計画の対象施設の縮減率は29.7%であり、更なる集約化・複合化等が必要である。

- 集約化・複合化等は、検討から事業完了まで10年程度必要となることから、早期の検討開始が必要である。
- 多くの施設で劣化・老朽化が進行しており、早期の安全対策改修やトイレ環境整備のほか、LED化を図る必要がある。
- 利用者数が減少傾向の施設に係る改修費用が、過剰な投資となる可能性があることから、工事箇所の精査が必要である。

7 本計画における主な取組(P19~)

1 第1次計画における課題への対応

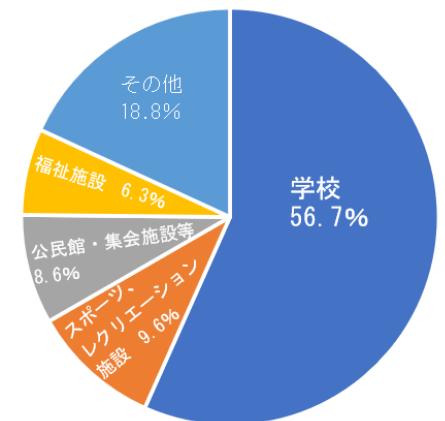
- 新規建設を抑制するとともに、自治体経営改善方針及び実施計画に基づき、令和8年度(2026年度)に集約化を図る基準を明確化し公表する。
- 廃止施設の跡地活用により、地域活性化や収入確保に努める。
- 安全対策改修を優先する。
- 過剰な投資とならないよう施設の特性に応じた長寿命化工事を検討する。
- 早期にトイレ環境整備やLED化を図る。

2 本計画における維持更新費用の見通し

本計画期間内における計画事業費は、651億4千万円となる見込み。内訳は次のとおり。

工事内容	事業件数	事業費
修繕	67	121.1億円
大規模改修	13	40.5億円
安全対策改修	161	436.1億円
建て替え	8	26.2億円
解体等	116	27.5億円
合計	365	651.4億円

[用途別構成比率]



8 施設用途及び地区ごとの取組(P23~)

対象施設を16用途に分類するほか、盛岡市地区福祉推進会32地区ごとに分類し、「検討内容概要」や「工事の実施目安時期」を一覧で示す。